

対談：「ろうそく革命」の結実 = 文在寅政権の内実と今後の日韓関係

Dialogue: Outcome of 'Candle Revolution'

= Truth of Moon Jae-in Government and Japan-South Korea Relations

●元日朝国交正常化交渉日本政府代表

遠藤 哲也 *Tetsuya Endo*

●統一日報論説主幹

洪 熒 *Hong Hyung*

【梗概】2016年暮の朴槿恵大統領弾劾訴追に伴う第19代大統領選挙が5月9日行われ、文在寅氏が新大統領に選出された。文在寅大統領が誕生した背景には、表面的・直接的には崔順実事件に伴う弾劾、ろうそく集会・デモがあったが、韓国を取り巻く安保路線や経済社会情勢も下地をなしていた。文在寅新政権の今後の方針については巷間で多く論じられているが、その内実に迫りながら、さらに思想的視点を加えた分析をするべく、韓国・北朝鮮との外交に永年かかわってこられた遠藤哲也氏と「統一日報」で独自の論説を展開する洪熒氏に対談をいただいた。

朴槿恵大統領の退陣とそれを利用した従北勢力

——今年（2017年）5月9日の第19代韓国大統領選挙において、事前の予測通り文在寅氏が次期大統領に選出された。そこでまず、文在寅大統領誕生の背景について聞きたい。

遠藤 哲也 朴槿恵大統領のスキャンダルまみれの退陣が、文在寅大統領誕生の直接的な（政治的）要因だったと思う。それに加えて経済面の問題を指摘したい。韓国の現在の厳しい経済状況も手伝って、国民の間の経済格差が深刻化している。もう一つは韓国社会における財閥の問題だ。韓国の経済発展に財閥が果たした役割には大きなものがあることは確かだが、財閥の縁故主義（ネポティズム）や政経癒着、さらに横暴なやり方などは以前から批判されてきた。そして若者の失業率が高いことで、とくに彼ら若い世代の不満から過去の保守政権に代わる斬新な政権の誕生を渴望する声が上がったのではないかと。

外交面でいうと、これまで北朝鮮問題は韓国の大統領選挙のたびに「北風」といわれて選挙結果に一定の影響を与えてきたが、今回はその影響が少なかったように思う。北朝鮮の核・ミサイル開発と挑発的行動がこの間さかんに行われていたが、革新派の候補はそれについて明快な言及を控えるなど、あまり争点化しなかったように見える。

洪 熒 医療においては正しい診断が行われてこそ適切な治療が可能のように、韓国の問題も現状を正しく分析することが肝要だ。（従北勢力を中心とする）革命勢力の狙いを考えてみると、彼らはまず大衆煽動で朴槿恵政権を無力化して倒し（第一段階）、その後を引き継ぐ革命政権の正統性を得るために選挙という民主的手続き（第二段階）を踏んだとみることができる。大統領選挙後は、その第三段階だ。その第三段階の目標は、文在寅政権を始めとして今後も閉鎖的民族主義的な左翼政権が10年、20年と続いていく基盤・体制を作る



■ えんどう・てつや

1958年東京大学法学部卒。同年外務省入省。67-71年在英日本大使館勤務，77-78年在ロンドン国際戦略問題研究所研究員，89年ウィーン国際機関日本政府代表部初代大使。93年日朝国交正常化交渉日本政府代表，95年朝鮮半島エネルギー開発(KEDO)担当大使，96年駐ニュージーランド大使等を歴任。その後，原子力委員会委員長代理，福島原発事故独立検証委員会委員等を経て，現在，日本国際問題研究所特別研究員。専攻は，国際政治，外交，原子力。名誉法学博士（米国デポー大学）。主な著書に『北朝鮮問題をどう解くか』など。

ところにある。そのために保守勢力を根こそぎにしようと考えている。

第一段階では朴槿恵大統領を退陣に追い込むために，重要な国家機密情報を崔順実に流した証拠とされるタブレットPCが事の起爆剤となった。しかしその後の調査でそのタブレットPCがいまだに実体を現さないなど，事件の捏造性が指摘されている。あるインターネット放送で，（弾劾仕掛け人の一人の）国会議員が「今回の政変は，少なくとも3年以上の計画を練って実行したものだ」と口を滑らせてしまい，このことが明らかになった。

実は，タブレットPC問題がマスコミで報道（JTBCテレビ，2016年10月24日）された週末に（10月29日），ソウルの光化門広場で初めてのろうそく集会が行われた。その1カ月ほど前の9月29日，民主労総（全国民主労働組合総連盟）のダミー団体（投機資本監視センター）が崔順実事

件に関して，安鍾範前大統領府首席秘書官，全経連会長団，サムスングループ会長，SKグループ会長など100人余りに対する告発状を検察に提出してこの事件の捜査が始まった。そして彼らは1カ月後に光化門広場でのろうそく集会・デモを開くために，警察に事前の届出を出したのだった。これが韓国の「ろうそく革命」に国家機関等までが加わる瞬間だった。

もう一つは，朴槿恵大統領の弾劾審判が憲法裁判所で行われたが，普通は訴追案可決後，事件が受理されてから180日以内の審議を経て判断が下されることになっている。2014年に（極左政党といわれた）統合進歩党の解散に当たって憲法裁判所は1年以上の日数をかけて審議した。ところが朴槿恵大統領弾劾訴追の審議は91日しか費やさなかった。それゆえ朴槿恵側の弁護人が本格的な弁護に入る前に審理が打ち切られてしまった。これらを見ても，今回の政変の異常さが分かると思う。

もう一つ重要な点は，韓国のメガメディアの偏向性の問題だ。実は韓国の多くのメガメディアが，民主労総（全国民主労働組合総連盟＝韓国の労働組合のナショナルセンターで，世界的にも有名な戦闘的労組といわれる）によって支配されている。民主労総傘下の「言論労組」は各社ごとの組織ではなく全社横断的に組織されていて，その影響は各社の報道内容，一種の検閲まで及んでいる。その余波を受けて，メガメディアで活躍していた僅かな保守論客，例えば，中央日報や韓国経済新聞の論説委員などが最近みな辞めるはめになった。そうしたことを知らない多くの国民は，その民主労総が事実上支配するメガメディアの報道を信じるようになった。

また朴槿恵大統領はその政権当初から親中のだったが，2016年初めに金正恩が核実験を行ったことに対して中国と共同して対応しようと

して習近平国家主席にホットラインで連絡を試みたが、1週間以上返答がなかった。このことが決定的な転換点となり、朴槿恵大統領は反中（親米）的姿勢に大きく旋回することになった。その後、朴大統領は金正恩の斬首作戦部隊創設を命じるなど、金正恩体制のレジーム・チェンジを追求するようになった。さらにTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）の韓国内配備問題で中国の強い反発も買う。こうした動きなどを韓国内の従北勢力は「急迫した脅威」と感じるようになり、一気に権力奪取（＝朴槿恵大統領の弾劾訴追）に走ったのだった。

朴槿恵大統領を倒すためのもう一つの方法として、サムスンなど財閥からの賄賂をもらったという構造を捏ちあげて、いわゆる保守勢力と財閥を一石二鳥で潰そうと考えた。

経済的苦境にあえぐ若者の声

——今回の選挙で文在寅候補を支持した勢力を年代別に見ると、50代以下の世代が多かった。今の40代、50代はかつて「386世代」といわれた世代であり、20代、30代はそのジュニアに相当する。一方、高齢者層は保守層を支持した。

遠藤 若者層についていえば、先ほども指摘したように経済不況のしわ寄せが若者に集中していること、大学進学のための受験戦争と就職難は想像を絶するものがあるので、そうした経済・社会面の課題が大きいのしかかっていたと見ている。崔順実の娘が特別扱いされて大学を卒業したなどの報道は、多くの民衆の怨みを買った面もあるのではないかと。

洪 韓国では、プロスポーツ界で活躍しオリンピックなどで世界を目指す人たちは、崔順実の娘だけではなく、フィギュア・スケートの金妍兒（キム・ヨナ）選手も含めて、ほとんどの人が似たような待遇を受けている。



■ホン・ヒョン

1948年韓国ソウル出身。陸軍士官学校卒。野戦部隊に勤務した後、国防部や外務部に勤務。駐日韓国大使館一等書記官、参事官、公使を歴任し、03年に退官。早稲田大学客員研究員、桜美林大学客員教授を歴任。現在、週刊「統一日報」論説主幹。

ところで、韓国には不法外国人労働者が約21万人（2015年）いるといわれているが、彼らの多くは3Dの業種に従事している。一方、韓国の大勢の若者はそうした仕事を嫌い、財閥系の大企業や公務員などを希望する非正常な願望だ。また人口5000万人の韓国で海外旅行する人は年間2238万人に達する（2016年）。日本と比べればその実数、割合はあまりにも多い（参考：2016年の日本人の海外出国者数は約1712万人）。韓国の戦後史を振り返れば、今が最も豊かな時代だ。あらゆるデータを客観的に見れば、平均的な韓国国民の経済状態はOECDの中でも決して悪くない。若者の自嘲や過度な不満は左翼メディアの煽動の結果だ。

文在寅政権＝第三期左翼政府

——次に文在寅政権は、どのような性格の政権なのかを考えてみたい。

洪 文在寅候補が今回の大統領選挙で「圧勝した」といわれたのは本当だろうか。彼は前回の選挙（2012年）では朴槿恵と一騎打ちをしたが、総投票数約3050万人の中で文在寅が

約1470万票だった。今回は有権者が200万人くらい増え投票者総数も200万人くらい増えたのに、文在寅候補は1342万票で前回より120万票くらい少なくなった。まず、この事実を認識しておくべきだ。

すでに述べたように文在寅政権は、盧武鉉第2期政府、つまり「タリバン政権」といわれた盧武鉉政権の継承者だ。私がこのようにいうのは、文在寅政権の内政・外交政策にその「色」が今後明確に現れてくるだろうから、それを見越してのことなのである。

文在寅氏は、昨年秋のろうそく集会・デモが盛んになり始めたころから、これを「ろうそく革命」と呼んでいた。そして大統領選挙後の就任演説などで自分の政権を「ろうそく革命」によって生まれた「革命政権」だと明確に位置づけている。さらに文在寅大統領は、戦後の韓国大統領の中で、自分の政権を金大中政権、盧武鉉政権に続く「第三期民主政府」と規定した。そしてそれ以外の建国以来の歴代政府すべてを「積弊」だと批判し、「積弊清算」をスローガンに掲げ、大韓民国の正当性を否定する。

遠藤 ただ現実問題として、選挙の過程、その結果が僅差であるなど問題があったとしても、民主主義社会においてはその原則として選挙に勝った者が為政者になることは否定できない。ゆえに選挙結果は事実として受け止めるということがまずあるべきだと思う。

ご指摘のとおり今度の新政権は、金大中⇒盧武鉉⇒文在寅の流れで見ることができる。ゆえに「太陽政策」の流れがこれらの底流にあることは間違いない。しかし表面的には少し現実路線的な要素を盛り込んだ政策を出してきているのではないか。一般に、政権交代となれば前政権の政策を否定することはよく見られることで、文在寅政権が朴槿恵政権の実績を否定することは当然ありうる。

——盧武鉉政権は「バランスー国家論」を唱えたことがあった。

遠藤 バランスー国家論は問題だった。恐らく盧武鉉大統領は、大英帝国の欧州大陸に対する均衡政策（バランス・オブ・パワー）を頭に描いていたのかもしれない。しかし英国でそれが可能だったのは、大英帝国という当時圧倒的な力を持った国であったからこそできたのであって、現在の韓国が世界の大国を相手にそんなことは不可能だ。

洪 文在寅氏は、「THAAD問題解決のために米国および中国と真摯に協商する」（⇒国会批准動議手続きの推進）と述べた。THAADは配備済みであって既に稼働段階に入っている。それを「協商する」ということは、(究極的には)韓米同盟からの離脱を意味する言葉と解釈せざるを得ない。

韓国の国防費はGDPの2.65%だが、米国は3.29%だ（各2016年統計）。韓国の直面する現実を見れば、韓国は最低でも米国並みの3%以上の国防費を支出すべきだ。

また文在寅大統領は、今後（朴槿恵大統領が停止した）「開城工業団地」を再開し当初の計画に従って拡大すると述べた。実は、開城工業団地の稼働に必要な電力は韓国から供給したため、夏場には国内の電力予備率が慢性的に落ちていた。もし開城工業団地が何倍にもなったらどうなるかは火を見るより明らかだ。現在、国連を中心に金正恩体制に制裁を強化している最中に、このようなことをやろうとしている。金剛山観光・開発の再開も検討するなど、北朝鮮に塩を送るようなことを進めようとしている。最近、韓国国内では「文政権は年内に平壤側と連邦制推進のための交渉をするかもしれない」といわれているほどだ。

遠藤 文在寅大統領の政策は、その過去の経歴からみれば、今指摘したとおりだと思うが、今

のところ（2017年5月現在）表面的には現実的政策を示しているのではないか。

洪 共に民主党はTHAAD配備問題で中国の報復が強まりつつあった昨年、2度も中国に代表団を派遣し局面打開を試みたが、まったく効果がなかったのに、文在寅政権が誕生すると、中国はそれまで韓国に対して締め付けていた措置を緩め始めた。様子を見るまでもなく、文在寅政権は（イデオロギーに基づく）明確な政策を展開しつつある（注：例えば、中学・高校の国定歴史教科書の導入の取りやめ、全国教職員労働組合の再合法化など）。そのことをもって「われわれには見覚えのない、見知らない韓国」と表現した。

遠藤 文在寅氏は選挙期間中まではだいたい先生の指摘するようなことを主張していたが、当選後は表面的にかもしれないが、現実的政策を出そうとするポーズを示しているように見える（例えば、初外遊先を北朝鮮ではなく米国に変更した）。われわれとしては、今後数年続く政権である以上、過激な方向に行かないように努力することが必要ではないか。

洪 文大統領は、盧武鉉政権時代に最側近として政権を支えた人物だが当時、世論を気にして最後まで主義主張を貫くことができなかつたと後悔し、盧政権の失敗から学び、今回は絶対に（やりたいことをやり損うような）失敗を繰り返すまいと言っているそうだ。

文在寅大統領から大統領秘書室長に指名された任鍾哲元議員は（2001年に国会議員の身分にもかかわらず）米政府から入国ビザ発行を拒否されたことがあった。その他にも、文大統領の周辺にはかつて駐韓米国大使館を襲撃して逮捕され、国家保安法違反などで実刑判決を受けた公安関係の前科者などが少なくない。

盧武鉉政権がスタートする前に出された『韓半島平和報告書』という本があるが、同政権は

この本に書かれているとおりに外交を推進しようとした。そしてあまりにも反財閥政策のため、サムスンが耐えられず、その本社を東南アジアのある国に移転させようとしたために、盧武鉉政権が妥協してサムスン本社の国外移転を止めた経緯があるという。

大使がおっしゃるような方向に新政権をもっていく努力はもちろん大切だが、最悪を想定した「覚悟」で取り組むことが、（特に企業の立場から言えば）重要だと考える。

改革各陣営の現状と今後の展開

——韓国の右派・保守派は今どういう状況にあるのか。

洪 私は、李明博政権と朴槿恵政権を「中道・左派連立政権」と規定してきた。当時、左派は嫌だという＜非左派＞の人たちを＜保守・右派＞と呼んでいた。それは真の保守とは全く違う。以前から私が「セヌリ党は右派でも保守でもない」と言ってきたのは、そういう意味だ。今回の朴槿恵の弾劾裁判の過程で、そうした（非左派の集まりの）形だけの保守が空中分解した。そしてセヌリ党が分裂したとき、残った自由韓国党の洪準杓候補は、選挙戦開始時の支持率3%が4週間後の選挙戦最後には24%まで伸びた。洪準杓（自由韓国党）は保守再生の象徴だ。再生の中心は元軍人や老人たち、キリスト教団、中年女性たちだった。反共民主主義時代にはそれなりに保守勢力はあったが、ソウル・オリンピック以後は、反共保守はほぼなくなってしまったのだった。

一方、任鍾哲大統領秘書室長は選挙戦の前までは、朴元淳ソウル市長（共に民主党）のものと政務副市長を務めていた。彼は学生時代には左翼学生運動の連合体「全大協」議長を務め、1989年には平壤で開催された世界青年学生祝典に韓国代表として女子学生を派遣。この件で国

家保安法違反で逮捕され5年の懲役判決を受けたが、服役後、金大中政権時に復権した。このような経歴を持つ彼は、従北勢力（「主思派」＝主体思想派）の核心で全国的に組織力を持っていたため、将来大統領を目指す朴元淳市長としては自分の基盤としようと考えて副市長に据えたのだった。今回の大統領選挙では朴元淳市長と共に民主党の大統領候補予備選への不出馬を表明後、腹心の任鍾哲副市長を大統領選挙で文在寅候補の陣営に送り込んだ。つまり文在寅候補はその時点で大統領選挙に勝つために従北主思派と手を結んだことを意味する。そのため文在寅政権の中では、金大中の流れのグループと従北グループとの間では状況によってはいつでも確執が生じるのは避けられない。

遠藤 文在寅氏が大統領選挙に勝った背景には、左派の組織力（動員力）を評価するにしても、それだけではなく経済・社会的要因が作用したことも事実であると思う。朴槿恵大統領のやり方や政治手法に対する失望感、厳しい経済状況からくるしわ寄せ、家庭崩壊などの問題もあって、新しい波としての文在寅候補になびいた点は否定できない。

洪 遠藤先生が指摘されたような経済・社会的要因も確かだ。1960年の4.19革命のとき、大統領選挙の不正に反発して抵抗勢力として立ち上がった学生たちの多くは、実は民主主義のために立ち上がったというより、卒業しても就職先が見つからないという現実への怒りという動機も大きかった。また財閥解体を叫んで文在寅候補を支持した若者の中には、一方でサムスンに就職すべく努力している人も多いという笑えない話がある。

THAAD配備の問題で中国から不当な干渉が強まり、中国の動きを気にしたり恐れたりする人々が少なくないが、本当に恐るべきは米国の動きだ。もし米国が韓米同盟を解消し駐韓米軍

を撤退させたら、韓国から外資が一気に撤退するなど経済はもちろん、国の存立まで危うい状況になってしまいかねない。これこそ真実なのに、知らない人々が多い。

日本はどう対応すべきか

——課題山積の日韓関係の中で今後日本は新政権とどう関わっていくべきか。

遠藤 日本の基本的立場は、韓国の政権が右であろうと左であろうと、文在寅政権とは今後少なくとも5年間は付き合っていかなければならないことを前提にして、韓国は隣国として重要な国であることは不変であるからできる限りうまくやっていかなければならない。そこで政策課題を大きく三つに分けてその対応について簡単に述べてみたい。

第一は、緊迫する北朝鮮情勢をめぐる対北朝鮮政策である。

北朝鮮の核・ミサイル開発と暴発に対抗するには、日米韓の強力な同盟関係がどうしても必要だ。この前提を日韓が一緒になって守っていけるような政権であって欲しいと切望する。対北朝鮮の対応としては、現在は対話より圧力に力点を置くべきときだと考える。そのためには日米韓の協力が必要なのだが、私は韓国が「ミッシングリンク」になって3カ国の関係が弱体化するのではないかと心配している。そのためにも日韓の軍事情報包括保護協定（GSOMIA）など安全保障面のこれまでの成果をしっかりと守っていくことが大切だ。

第二は、歴史認識の問題だ。その象徴が慰安婦問題であるが、2015年12月末に国家と国家で結んだ日韓慰安婦合意のような、国際的な約束を遵守することは、政権交代や国民感情といった国内事情を超えて普遍的なものである。むしろ国民感情の問題は、政府が説得して当たる

べき課題であろう。したがって韓国次期政権には日韓慰安婦合意を守ってもらう必要がある。ただし文在寅政権との関係を築くにあたっては、歴史認識問題を入り口にすると膠着してしまうので安全保障面と、2トラック・アプローチが必要だと思う。

第三は、今日の日韓の間は、昨今のような厳しい関係下にあっても、以前と比べて相当人的交流が活発化していることは事実で、市民同士の交流は政治問題解決の下支えになると思う。そのためには市民同士の交流とともに、首脳同士の対話も活発化させることを忘れてはならない。朴槿恵大統領のときは、安倍首相との会談は海外での国際会議の折に行っただけだった。これでは話にならない。日韓の首脳会談をもっと頻繁にやるべきだ。

今回日本担当特使として来日した文喜相氏と安倍首相の会談でシャトル外交の復活が話し合われたようだが、そうした名前をつけなくても頻繁に会って疎通することが何より大切である。

洪 かつて盧武鉉政権のときは、国内で「自主派」(南北連携を目指す左派)と「同盟派」(海洋文明との連携、海洋国家群＝米日との同盟)とが激しく衝突し、同盟派が潰されてしまった。緊迫する東アジア地域の外交は日米韓が連携して進めるべきだが、もし韓米同盟が危なくなった場合には、その図式は成り立たなくなる。この点で、文在寅政権は米韓よりも南北関係の発展を優先する方向に行こうとしているように見える。その核心がTHAAD問題だと思う。この扱い方次第では(米国の対韓政策が変わり)韓国の方向性が大きく変わってしまうだろう。

そうならないためにどうすべきか。これまでも青少年の日韓交流、経済的な協力関係推進など民間交流が行われてきたが、最も欠けていることは、日韓がホンネで話し合える場がないことだ。

それと韓国メガメディアの偏向性、つまり自分たちの主張に都合のいい出来事ばかり大きく報道するという姿勢は、世論の形成に甚大な悪影響を与えている。そこで韓国の保守派は、(メガメディアに対抗して)フェイス・ブックなどのSNSを活用して、真実を伝える努力している。SNSや特にYouTubeは「一人メディア」とも言われ、韓国では爆発的に普及しており、徐々にその影響が拡大しつつある。

金正恩体制の脅威に対する対応シナリオ

遠藤 文在寅政権に対して、われわれには先生の指摘するような不安があるのだが、それでもかすかな期待に賭けざるを得ない。そのためにはあらゆるチャンネルをフル活用すべきではないか。そこで最後に今後の方向性を考える材料として、北朝鮮の脅威に対して日米韓が連携して取り組むことが可能ないくつかのシナリオ(選択肢)とその問題点を順不同で挙げてみたい。

① レジーム・チェンジ

(金正恩政権の)後継政権が非核化政策・改革開放政策を取るか、また中国がレジーム・チェンジを容認するかがポイントとなるが、いずれにせよ外部からレジーム・チェンジを働きかけることには限界がある。

② 先制限定攻撃による核・ミサイル、化学兵器施設等の破壊

攻撃対象となる関連施設を把握できているかという点に加えて、北朝鮮による日韓および米軍基地へのWMDによる報復攻撃や特殊部隊によるテロの恐れとともに、全面戦争に発展する可能性もある。

③ 国連他、日米韓等による経済制裁の強化、とくに日米韓による中国への働きかけ

北朝鮮の命綱ともいわれる中国の態度がどう出てくるか、ロシアによる半島の攻撃などの問題

とともに、米国の一貫した方針と制裁強化が必要だ。後者については、例えば、第三国経由の二次制裁、金融制裁、テロ支援国家の再指定などである。

④とりあえずの措置として核・ミサイルの実験停止、開発停止、つまり現状凍結とそのための米朝交渉

最大の課題は十分な検証が可能かどうかだ。またそれが実現された場合、米国を始めとする国際社会がどのような代償を与えられるか。

⑤ミサイル防衛体制の一層の強化

⑥サイバー、電子システムによる核・ミサイル実験の妨害及び阻止

いずれにしても、対策を進めるには日米および韓国との相互協力が不可欠であることは言わずもがなであろう。

(2017年5月19日)